

日本ユニシス株式会社

2022年3月期1Q決算説明会（2021年8月4日開催）

主な質疑応答（ご理解いただきやすいよう表現を変更している箇所があります。）

【質問者 A】

Q：2Q（7-9月期）に大型案件の受注を見込んでいるとの説明があったが、どのような案件なのか教えてほしい。

A：昨年度獲得した「BankVision」の新規顧客向けシステム開発の受注を予定している。

Q：IFRSへの適用により、1Qの売上と利益の水準が従来に比べ高まっている。IFRS適用で四半期での業績バランスはどのようになるのか。

A：日本基準でも今期から適用となっているが、収益認識において、従来は出荷基準だったものが引き渡し基準となっているため、計上タイミングにずれが生じる。例えば3月末に出荷し、4月頭に引き渡しされるような案件は、従来は3月に収益計上していたが、今期より4月計上となる。従って、年度を通じて見れば変化はないのだが、四半期で見ると、3月や9月はデリバリーが多いため、その影響が1Qと3Qに出てくることになる。

Q：1Qのシステムサービスの受注については、回復はしているのだが、前期1Qは前年同期比で27%減少していたことを考えると、減った分はまだ戻っていない状況かと思う。業界により回復の強弱があるのかなど、受注環境について教えてほしい。

A：中小型案件については、前年同期比でプラスとなっている。一方で、コロナの影響を受けた一部の業界においては投資抑制が継続しておりまだ回復していないことから、全体的には回復はまだ道半ばの状況であると認識している。

【質問者 B】

Q：1Qのアウトソーシングの増益幅が大きいですが、この中身は何か。2Q以降もこの傾向は続くのか。

A：前期4Qに計上された利益率の高い案件が、IFRS適用により今期1Qの計上となった。この部分に関しては、特殊要因と考えていただければと思うが、全体として利益率は向上している。

Q：1Qのシステムサービスの売上総利益が増益となっている要因は何か。

A：前期1Qに不採算の計上があったことから、今期1Qの売上総利益が増益となっている。この影響を除くと利益率は若干の低下となるが、これは四半期ごとのぶれによるものであり、何か特殊な要因があるわけではないと考えている。

Q：2Q以降の業種別の受注の方向感をどのように見ているのか教えてほしい。

A：コロナの状況次第ではあるが、移動に関わるような業種や、エンターテインメント系の業種の投資回復はまだ難しいのではないかと考えている。金融は非常に好調である。また、流通業においても、まだら模様ではあるが、好調なところもある。

【質問者 A】

Q：IFRS適用の影響で1Qのアウトソーシングに計上された利益率の高い案件は、すでに通期計画に入っていると理解して良いか。

A：通期計画には織り込み済みである。IFRSベースで見ると、今期の増益要因となる。

【質問者 B】

Q：1Q の販管費が前年同期比で 8 億円増加しているが、その内訳を教えてください。2Q 以降も、この水準で増加していくのか。

A：前期からテレワークが継続していることもあり、セキュリティ強化などの IT 関連費用が数億円増加している。また、前年同期はコロナ禍の影響で交際費や旅費・交通費が抑制されていたが、今期の 1Q は営業活動も復活していることから、このあたりの費用も増加している。

2Q 以降も営業活動はしっかりとやっていきたい。中期と短期のバランスも見ながら、想定されたほどの売上・利益が出てこないのであれば、コストコントロールもしっかりと行っていく。

Q：1Q 末の受注残高の年度内売上計上予定分が、今期の増収率よりも高い伸び率で積み上がっているが、これは期初に見ていた水準よりも高いのか。もしくは IFRS 適用の影響で膨らんでいるように見えるのか。

A：会計基準変更の影響はない。まだ受注に計上されていない大型開発案件があることに加え、今後アウトソーシング等も含め、さらに受注残高を積み上げていきたい。

【質問者 C】

Q：「BankVision」の新規顧客向け案件について整理したい。前期 4Q でアウトソーシングに計上された初期費用が、IFRS 適用の影響で今期 1Q にずれこみ、システム開発部分については、今期のシステムサービスの受注に計上されてくるという理解で合っているか。

A：ご認識の通りである。この案件全体のうち、初期費用分は今期の 1Q の売上に計上済みである。残りはシステム開発分とアウトソーシング分で半々くらいであるが、そのうちのシステム開発分の一部が今期中にリアライズしてくると考えている。

以上

(注意)

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。